

「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）」及び 「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）」を策定しました

川崎市の上下水道施設の老朽化の進行や気候変動に伴う大雨、台風等の自然災害など、事業を取り巻く環境と課題を整理し、今後の方向性を示した「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）」と、その実現に向けた実施計画として、「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）」を策定しましたので公表いたします。

上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の概要

資料1「川崎市上下水道ビジョン（2026～2037）【概要版】」

資料2「川崎市上下水道事業中期計画（2026～2029）【概要版】」

※計画の本編等については、上下水道局ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.city.kawasaki.jp/800/page/0000085969.html>

上下水道局
ウェブサイト



問合せ先

川崎市上下水道局経営戦略・危機管理室 さかて坂手

電話 044-200-3189

くらしを支え、
環境を守り、
未来へつなぐ

川崎市上下水道ビジョン

2026～2037【概要版】



1 上下水道ビジョンとは

■策定の趣旨と計画期間

平成29(2017)年度からの上下水道ビジョンは策定から約10年が経過し、経年による上下水道施設の老朽化の進行や今後見込まれる人口減少局面への転換など、本市上下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しくなっていくことが想定されます。

こうした状況においても、将来にわたり本市上下水道事業を安定的・持続的につないでいくため、令和8(2026)年度からの事業の方向性を示す新たな上下水道ビジョンを策定するものです。なお、計画期間は「川崎市総合計画」と整合を図り、令和8(2026)年度から令和19(2037)年度までの12年間とします。

2 主な事業を取り巻く環境と課題(1/2)

■資産の状況(上下水道施設の老朽化)

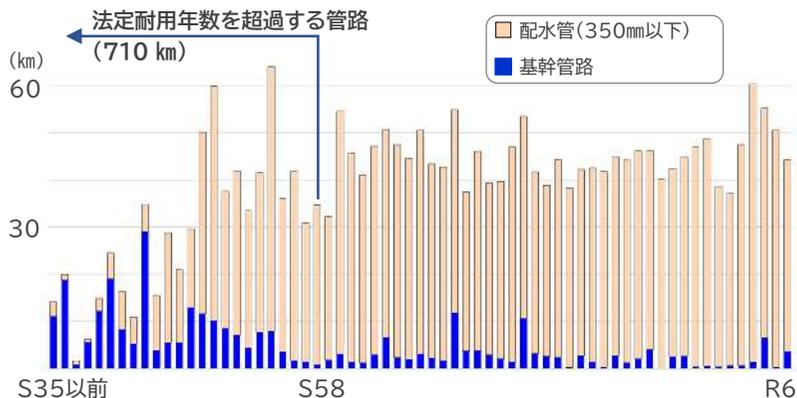
水道・工業用水道の管路・施設の状況

- 浄水施設や配水施設の一部については、整備完了後、相当の年数が経過し老朽化が進行しています。
- 管路については、耐震化率は高いものの、基幹管路※で法定耐用年数40年の超過が多く見られ、漏水等による断水リスクが高まっています。

※導水管、送水管、給水管の分岐の無い口径400mm以上の配水管

施設や基幹管路の更新や維持管理には多くの費用や労力が必要となることから、アセットマネジメントによる計画的な更新や長寿命化を行うとともに、DXの推進などによる効果的な維持管理に取り組む必要があります。

水道管路の年度別布設延長(令和6(2024)年度末)



下水道の管きよ・施設の状況

- 管きよについては、昭和50年代から平成初期に集中的に整備を進めてきており、今後、標準耐用年数50年を迎える管きよが急増します。
- 水処理センター・ポンプ場については、整備を始めてから既に90年以上が経過しており、建物や設備の老朽化が課題となっています。

老朽化が進行すると、道路陥没や設備故障による下水道機能の停止リスクがあることから、アセットマネジメントにより計画的に適切な下水道施設の更新を実施するとともに、DXの推進などにより効果的な維持管理を進めながら下水道機能の確保を持続していく必要があります。

下水管きよの年度別管理延長(令和6(2024)年度末)



3 上下水道ビジョンの全体像

基本理念

くらしを支え、環境を守り、未来へつなぐ

上下水道局は、健全な水循環を維持、回復、創造しながら、ライフライン事業者として市民の生活や事業者の経済活動を守ることを基本理念とします。

目指す将来像

上下水道事業の根幹的な考えである「基本理念」のもと、30年から50年程度先を見据えた4つの「目指す将来像」を、4つのキーワード「安全・安心」、「強靱」、「環境」、「持続」とともに設定しました。

将来像1

安全・安心

市民の安心なくらしを守るため、安全で安定した水の供給と適切な排水機能の確保を目指します

将来像2

強靱

災害に対して強くしなやかな上下水道を目指します

将来像3

環境

環境に配慮した事業を目指します

将来像4

持続

質の高いサービスの提供と持続可能な経営基盤の確保を目指します

12年間の方向性

事業を取り巻く環境と課題を踏まえ、目指す将来像を達成するために、今後12年間で各事業が向かうべき7つの方向性を決めました。また、それぞれの方向性が目指す将来像のどの内容に合致するかを、「安全・安心」、「強靱」、「環境」、「持続」のキーワードで示しています。

方向性1 安全で良質な水の安定供給【安全・安心】

- 水源から蛇口に至るまでの水質管理を継続
- 県内水道事業者や企業団等と連携し効率的な水運用を実施



方向性2 上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

- アセットマネジメントによる適切な維持管理や更新の実施
- DXの推進などによる維持管理や更新の高度化・効率化



方向性3 災害への備え【強靱】

- 上下水道施設の耐震化・耐水化や停電対策を推進
- 浸水リスクの高い地域における雨水を排水する施設の整備を推進、気候変動による影響を踏まえた対策などへの取組
- 職員及び他都市を含めた訓練・研修を実施し、市民の皆様に災害への備えや行動を分かりやすく発信



方向性4 水環境や地球環境への配慮【環境】

- 下水の処理方法の工夫や適切な維持管理による放流水質の確保
- カーボンニュートラル実現に向けた省エネルギーなどの取組を推進
- 循環型のまちづくりの実現に向け、廃棄物の抑制・リサイクルや資源の有効利用を促進



方向性5 国際事業の推進【環境】

- 官民連携による国際展開や技術協力による国際貢献の推進



方向性6 市民サービスの充実【持続】

- お客様のニーズを的確に把握し、関心の高い情報を発信することで、事業への理解醸成を図り、信頼関係を構築
- お客様が快適にサービスを利用できるよう、高い品質のサービス及び新たなサービスを提供



方向性7 持続可能な経営基盤の確保【持続】

- 料金制度等の見直しを行うとともに、資産の有効活用や資金運用等により安定的な財源を確保
- 将来の担い手不足への対応として、デジタル技術の活用等による事業運営の最適化や人材の育成・確保



くらしを支え、
環境を守り、
未来へつなぐ

川崎市

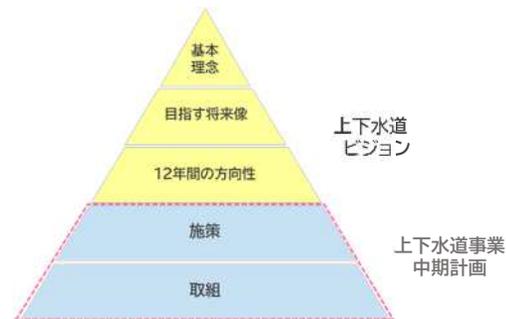
上下水道事業中期計画

2026～2029【概要版】



1 中期計画の策定趣旨と位置づけ

- 「川崎市上下水道事業中期計画」は、本市の上下水道事業が進むべき道を明らかにした「川崎市上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画であり、水道・工業用水道・下水道それぞれの事業における現状と課題を踏まえた上で施策及び取組を取りまとめたものです。
- 計画期間は、「川崎市総合計画」の第4期実施計画に合わせて、令和8(2026)年度から令和11(2029)年度の4年間とします。



2 計画推進の考え方

課題を踏まえた施策・取組の設定

上下水道ビジョンでは、事業を取り巻く環境と課題を整理するとともに、その課題解決に向けた方向性を示しており、本中期計画では、ビジョンの実現に向けた施策及び取組を設定しました。

特に、近年全国で発生している老朽化に伴う水道管破裂や道路陥没事故、気候変動により頻発化している大雨・台風等の自然災害については、市民生活に多大な影響を及ぼすことから、ライフライン事業者としての対策が求められています。また、今後、人口減少局面への転換が見込まれる中で、将来にわたり安定した上下水道サービスを提供していくためには、市民理解の醸成が欠かせないことや、事業環境の変化に対しても持続可能な経営基盤を確保していく必要があることから、本計画期間においては、これらに対する取組を「重点取組」と位置づけることとします。

●本中期計画期間における重点取組(17取組)

上下水道施設の老朽化に対応

- 取組6 水道・工業用水道管路の更新
- 取組7 水道・工業用水道施設の更新
- 取組8 下水管きよの再整備
- 取組10 水処理センターなどの再構築
- 取組11 水道・工業用水道管路の維持管理
- 取組14 下水管きよの維持管理

大雨や台風などの自然災害の脅威に対応

- 取組16 水道管路の耐震化
- 取組17 水道・工業用水道基幹管路の強化
- 取組18 下水管きよの耐震化
- 取組19 水処理センターなどの地震対策
- 取組21 重点化地区などにおける浸水対策
- 取組23 災害対応能力の強化
- 取組24 防災・減災に向けた連携と啓発

市民理解の醸成に対応

- 取組33 効果的な広報活動の推進
- 取組36 お客さまへの対応における品質の向上

水需要の減少に伴う料金等収入減少への対応

- 取組41 資産・施設の有効活用
- 取組42 財政基盤の強化

その他策定のポイント

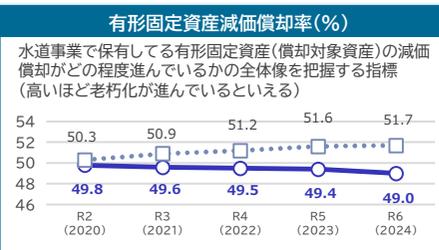
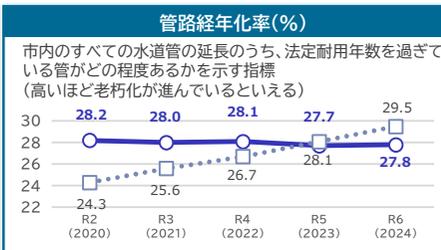
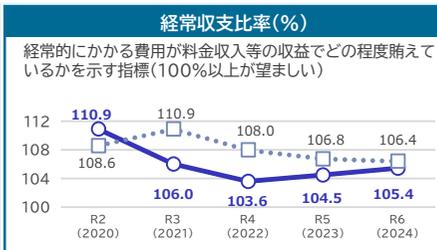
前中期計画では23の施策、60の取組で構成しておりましたが、本計画では、分かりやすさを重視して施策・取組項目を統合等することで、14の施策と42の取組で構成しました。
また、よりシンプルな内容にすることで、市民の皆様や職員などがより理解しやすく、近年の急速な事業環境の変化にも柔軟に対応できる計画となるよう策定しました。

3 経営の現状分析

本市上下水道事業の経営の現状を「見える化」するため、全国の統一的な指標である「経営比較分析表(総務省公表資料)」を用いて分析を行いました。なお、類似団体ごとに置かれている条件が異なるため、当該指標値との結果をもって本市の良否の判定や優劣を競うことを目的とするものではありません。

※本概要版では、指標の一部を抜粋して掲載しています。

水道事業

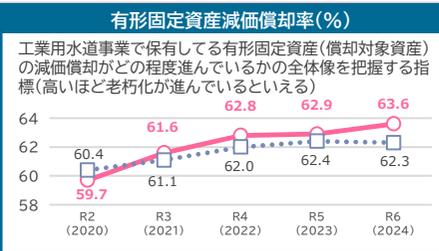
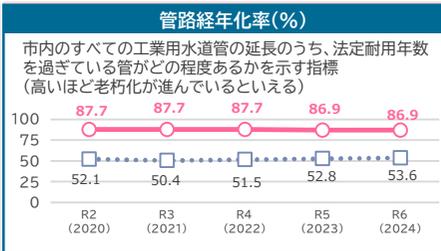
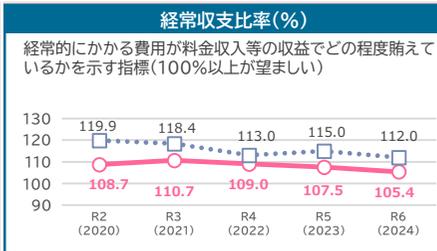


○ 川崎市 □ 類似団体平均(※)

※水道事業の類似団体平均は、東京都及び政令指定都市(相模原市を除く)の平均

- 「経常収支比率」は100%を上回っており、現状では健全な経営を維持しているが、近年の物価高騰に伴う費用増加等により、今後指標の悪化が懸念される。
⇒費用削減等の経営効率化の取組を行うとともに、今後の水需要や財政状況を見据えた水道料金制度等のあり方について検討を進める必要がある。
- 「管路経年率」及び「有形固定資産減価償却率」は、計画的な更新により横ばいから微減傾向で推移しており、現状では資産の老朽化の進行は抑えることができている。
⇒老朽化の進行に注視するとともに、長期的な視点に立ち、適正な投資規模を検討するとともに、平準化を図りながら計画的な更新を進める必要がある。

工業用水道事業

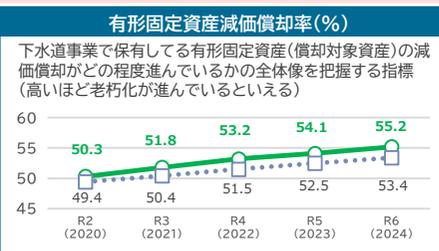
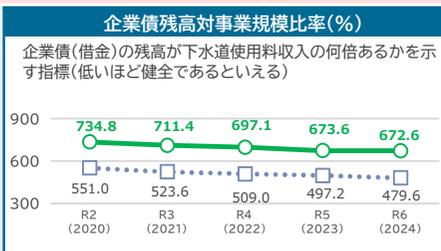
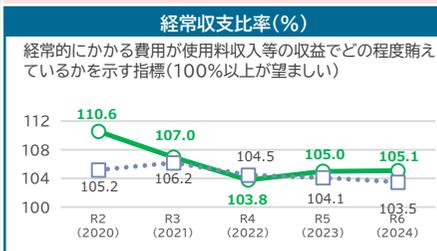


○ 川崎市 □ 類似団体平均(※)

※工業用水道事業の類似団体平均は、現在配水能力規模200,000m³/日以上の28団体の平均(令和3年度までは29団体)

- 「経常収支比率」は100%を上回っており、現状では健全な経営を維持しているが、今後の事業環境の変化に注視していく必要がある。
⇒健全な経営を持続するために更なる業務の効率化を図るとともに、今後の水需要や財政状況を見据えた適正な料金水準について引き続き検討を行う必要がある。
- 「管路経年率」は高い水準にあるとともに、「有形固定資産減価償却率」は年々上昇傾向にあることから、施設の老朽化が進行している状況である。
⇒老朽化が進行している工業用水道事業の主要施設については、長期的な視点に立ち、平準化を図りながら最適な施設規模に向けた計画的な更新を進める必要がある。

下水道事業



○ 川崎市 □ 類似団体平均(※)

※下水道事業の類似団体平均は、東京都及び政令指定都市の平均

- 「経常収支比率」は100%を上回っており、現状では健全な経営を維持しているが、「企業債残高対事業規模比率」が高い水準にあり、企業債への依存度が高い状況にある。
⇒事業の平準化を考慮した適切な投資や、費用削減等の経営効率化を行うとともに、今後の水需要や財政状況を見据えた下水道使用料制度等のあり方について検討を進める必要がある。
- 「有形固定資産減価償却率」が上昇傾向にあることから、施設の老朽化が進行している状況である。
⇒今後、老朽化する施設及び管きよが増加することを考慮し、アセットマネジメントにより、適切な維持管理と状態把握に基づく長寿命化を図りながら、リスクとコストのバランスを踏まえた効果的な更新を行っていく必要がある。

4 施策体系

- 本計画は、上下水道ビジョンの体系に基づき、14の施策と42の取組で構成しています。

□ 内が中期計画(本計画)

重 本中期計画期間における重点取組(17取組)

基本理念	目指す将来像	12年間の方向性	施策(14)	取組(42)
暮らしを支え、環境を守り、未来へつなぐ	将来像1 市民の安心なくらしを守るため、安全で安定した水の供給と適切な排水機能の確保を目指します 安全・安心	1 安全で良質な水の安定供給	1 水道水・工業用水の水質管理 2 最適な水道システムの構築	1 水源の保全 2 水道水の水質管理 3 工業用水の水質管理 4 直結給水の促進と受水槽の適正管理 5 自然流下と上流取水の推進 6 重 水道・工業用水道管路の更新 7 重 水道・工業用水道施設の更新 8 重 下水管きよの再整備 9 水処理センターなどの設備更新 10 重 水処理センターなどの再構築 11 重 水道・工業用水道管路の維持管理 12 水道・工業用水道施設の維持管理 13 給水管の維持管理 14 重 下水管きよの維持管理 15 水処理センターなどの維持管理
	将来像2 災害に対して強くしなやかな上下水道を目指します 強 靱	2 上下水道施設の適切な管理と更新 3 災害への備え	5 地震対策 6 浸水対策 7 危機管理対策	16 重 水道管路の耐震化 17 重 水道・工業用水道基幹管路の強化 18 重 下水管きよの耐震化 19 重 水処理センターなどの地震対策 20 水道・工業用水道施設の地震対策 21 重 重点化地区などにおける浸水対策 22 水処理センターなどの耐水化 23 重 災害対応能力の強化 24 重 防災・減災に向けた連携と啓発
	将来像3 環境に配慮した事業を目指します 環 境	4 水環境や地球環境への配慮 5 国際事業の推進	8 水環境の保全 9 地球温暖化対策 10 資源の有効利用 11 世界の水環境改善に向けた国際事業	25 水処理センターの高度処理 26 合流式下水道の改善施設の管理 27 大規模土地利用転換等に伴う下水道整備 28 水処理センターの良好な放流水質の確保 29 地球温暖化対策 30 資源の有効利用 31 官民連携による国際展開 32 技術協力による国際貢献
	将来像4 質の高いサービスの提供と持続可能な経営基盤の確保を目指します 持 続	6 市民サービスの充実 7 持続可能な経営基盤の確保	12 お客さまとの信頼関係の構築 13 お客さまの利便性の向上 14 持続可能な経営基盤の確保	33 重 効果的な広報活動の推進 34 適正な給水装置・排水設備工事の確保 35 水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収 36 重 お客さまへの対応における品質の向上 37 新たなサービスの提供等に向けた取組 38 人材育成の推進 39 効率的・効果的な執行体制の構築 40 DXの推進 41 重 資産・施設の有効活用 42 重 財政基盤の強化

【12年間の方向性②】上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

施策3 老朽化対策

現状と課題

水道・工業用水道管路は、法定耐用年数40年を超過する管路の増加が見込まれ、特に基幹管路については、更新完了までに長い期間を要することから、優先順位を定め計画的に更新する必要があります。

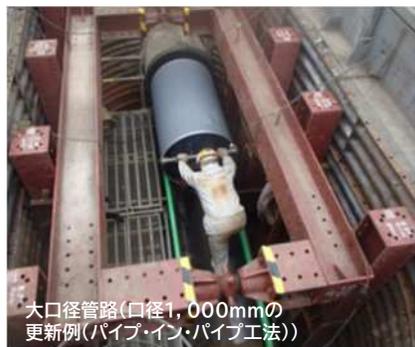
水道施設は、再構築計画とその後の配水池・配水塔の更新・長寿命化により、主要施設の多くは健全性が確保されていますが、工業用水道施設は、一部の主要施設で老朽化が進行しているため、効率的・効果的な更新・長寿命化対策や維持管理を行う必要があります。

下水道施設は、老朽化が進行しており、下水管きよの不具合による道路陥没や水処理センター・ポンプ場の機能停止が発生すると下水道の使用制限に繋がるなど、市民生活に多大な影響を及ぼすため、施設の状態や重要度を踏まえ、効果的・効率的に下水管きよの再整備、施設の設備更新・長寿命化を行う必要があります。また、水処理センター・ポンプ場は、下水道事業の初期に整備されたものが多く、老朽化した施設が増えており、老朽化による水処理機能の停止などが起きると、市民生活に多大な影響を及ぼすことから、老朽化による不具合を未然に防ぐとともに、施設規模の適正化や、維持管理性の向上を図り、計画的に再構築を行う必要があります。

取組6 水道・工業用水道管路の更新

水道 工水 下水

●基幹管路の更新



大口径管路(口径1,000mmの更新例(パイプ・イン・パイプ工法))

水道・工業用水道の基幹管路については、管の材質や重要度、耐震性、老朽度などにより更新の優先順位を設定し、健全度を確保しながら計画的に更新を進めます。

【効果】

水道・工業用水道管路の老朽化対策により、漏水による道路陥没や冠水等の二次災害を防ぐことができます。

●小口径管路の更新(水道)



小口径管路(口径300mmの更新例(開削工法))

年間約35kmを目標として、布設年度や漏水実績などを考慮して設定した適切な時期に、耐震管への更新を進めます。

取組7 水道・工業用水道施設の更新

水道 工水 下水

●施設の更新・長寿命化

重要度や経年度などを考慮して整理した実使用年数や方針を基に、財政収支との整合を図って定めたアセットマネジメントにより、運転管理、点検調査及び修繕の実績等を考慮し、適切な時期での更新や長寿命化対策等を進めます。



千代ヶ丘配水塔(更新前)



千代ヶ丘配水塔(更新完了後イメージ)

●主要設備の計画的な更新

ポンプ設備や流量計等の主要設備についても、アセットマネジメントに基づき計画的に更新を進めます。

【効果】

水道・工業用水道施設の計画的な更新により、健全性が確保され、安定給水の確保と良質な水道水の供給が継続できます。

【12年間の方向性②】上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

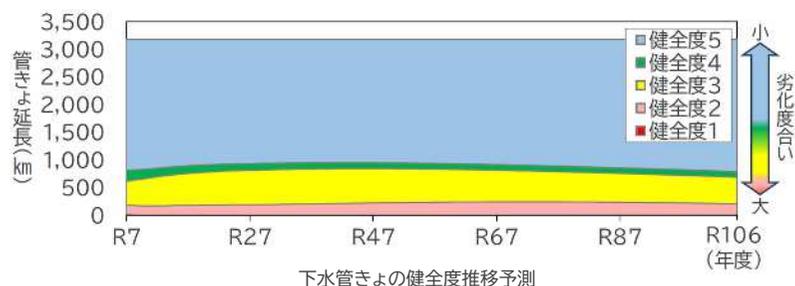
施策3 老朽化対策

取組8 下水管きよの再整備

水道 工水 下水

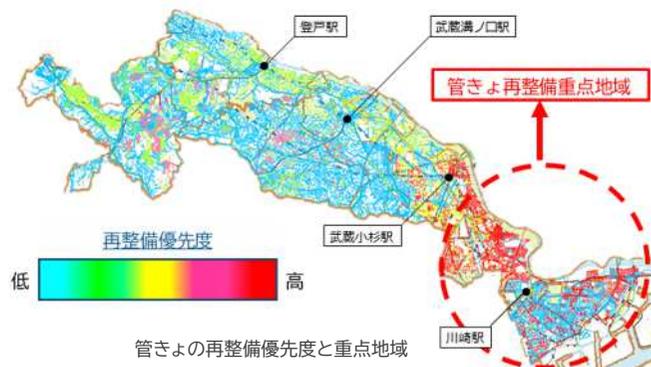
●管きよの老朽化対策

管きよの老朽化に伴い健全度が低下すると、道路陥没や流下能力の低下などの事象が発生する確率が高まるため、健全度の予測を行い、管きよの機能を維持するための再整備を実施します。



●管きよ再整備重点地域における老朽化した管きよの再整備

管きよの再整備は、老朽化に伴う不具合の発生確率と機能停止の影響の大きさからリスク評価を行い、リスクが大きい地域を「管きよ再整備重点地域」に位置づけ、管きよの再整備を行うことで、効果的・効率的に対策を進めます。



【効果】

下水管きよの効果的・効率的な再整備により、下水道施設の機能が維持され、安全で安心な下水道サービスが提供できます。

取組10 水処理センターなどの再構築

水道 工水 下水

●水処理センターなどの再構築

老朽化した水処理センターなどについて、施設の機能を供用しながら、同一敷地内に新規の施設を築造し、完成後に古い施設を解体する再構築事業を計画的に進めていきます。また、再構築とあわせて、施設の機能向上(耐震化、省エネルギー化、雨水の排水能力向上等)を図ります。



【効果】

水処理センターなどの計画的な再構築により、安全で安心な下水道サービスが提供できます。

【12年間の方向性②】上下水道施設の適切な管理と更新【安全・安心】

施策4 上下水道施設の維持管理

現状と課題

水道・工業用水道管路の老朽化が進む中、安定給水の確保や老朽化等に起因する漏水事故防止のため、限られた財源で多くの管路の維持管理を継続していく必要があることから、管路及び管路付属物の定期点検や修理の実施により機能維持とともに、地下漏水調査におけるDXの推進や漏水修理の迅速化を図る必要があります。

下水管きよの不具合に伴い発生する道路陥没や流下機能の低下などを未然に防ぐため、適切な清掃、点検・調査、修繕等を行っています。今後も、維持管理情報を蓄積・管理・活用することで、効果的かつ効率的な維持管理を行う必要があります。

取組11 水道・工業用水道管路の維持管理

水道

工水

下水

●管路付属物の計画的な維持管理

水道・工業用水道の基幹管路において、漏水の大部分を占める管路付属物を計画的に点検・調査します。点検・調査にあわせてボルトの腐食状況を確認し、交換など予防保全を行います。

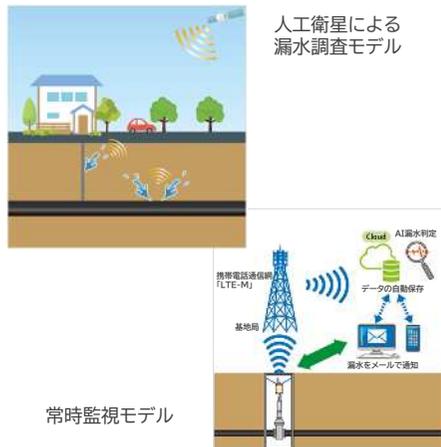


仕切弁保守作業

●地下漏水調査とDXの推進

漏水事故の防止等のため、小口径水道管路を562区画に分割して、漏水履歴等から危険性に応じて調査周期を設定し、効率的な漏水調査を実施します。

また、二次災害の抑制を目的に軌道下や国道等の管路を対象に実施しているIoT技術やAIを活用した漏水常時監視について、緊急輸送道路にも対象範囲を拡大し、維持管理を強化します。



常時監視モデル

【効果】

水道・工業用水道管路を適切に維持管理することにより、管路の機能が常に良好に維持できるとともに、漏水による二次災害を防止することができます。

取組14 下水管きよの維持管理

水道

工水

下水

●計画的な点検・調査・修繕の実施

定期的に管きよ上部の地表面やマンホール蓋の状況を巡視するとともに、適切な頻度で内部を点検し、異常や不具合が確認された場合は速やかに修繕を行います。

さらに、管きよ等の詳細な状態を把握するための調査を計画的に実施します。水位が高く人が直接入ることができない管きよにおいては、浮流式のテレビカメラなどを活用し、内部を撮影して状態を確認します。



潜行目視調査実施状況



浮流式テレビカメラ調査実施状況

【効果】

点検及び保全計画を実施することで施設の長寿命化を図り、効果的かつ効果的な維持管理が継続できます。

【12年間の方向性③】災害への備え【強靱】

施策5 地震対策

現状と課題

水道施設では、地震等の災害時においても水道を使用できるよう、断水の影響や供給する施設の重要度、給水活動への影響などによる優先度を踏まえて、水道管路の耐震化を進める必要があります。また、基幹管路の耐震化率は高いものの老朽化が進行しているため、更新時だけではなく、災害や事故、維持管理に伴う断水なども見据え、管路の冗長性を高める必要があります。

下水道施設では、大規模な地震が起きると、管きょの破損やマンホールの浮上などにより、下水の排水機能が停止するため、避難所や医療機関などに接続する耐震性のない管きょについて耐震化の取組を進める必要があります。また構造物や設備機器等の損壊、停電に伴う揚水設備の停止により下水道施設に被害が発生し市民の生命や健康に関わる公衆衛生上の問題を及ぼすため、揚水施設や消毒施設の耐震化など、水処理センターなどの地震対策の取組を進める必要があります。

取組16 水道管路の耐震化

水道 工水 下水

●消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの耐震化



消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの耐震化イメージ

消防署・警察署等の重要施設への供給ルートの配水管の耐震化を優先的に進めます。それに加え、被災者の避難及び救急活動人員や物資等の輸送を考慮して、緊急輸送道路下の管路の耐震化も進めます。

●基幹管路の耐震化



災害時にも安定した給水が継続できるように、断水時の影響が特に大きい基幹管路の耐震化を進めます。

【効果】

管路の耐震化により、災害時にも安定した給水が継続できるようになります。

取組17 水道・工業用水道基幹管路の強化

水道 工水 下水

●基幹管路の強化

基幹管路の漏水事故・維持管理等による断水リスクの軽減への対応として、施設間(浄水場・配水池・配水塔)を結ぶ連絡管等の整備に加え、今後の管路更新に向けた、基幹管路の二重化・配水区域間を結ぶネットワーク化の取組を更に進めます。



計画期間内の整備路線(工水)
● : 主な工場(工水)

計画期間内の整備路線箇所(工水)

計画期間内の整備路線箇所(水道)

【効果】

基幹管路の冗長性が高まることにより、市民生活や社会活動への影響を抑えながら更新工事が可能となることに加え、災害や事故時における給水の確実性がさらに高まります。

施策5 地震対策

取組18 下水管きよの耐震化

水道 工水 下水

●重要な管きよの耐震化

災害時の拠点となる警察署・消防署などに接続する管きよも新たに重要な管きよに位置づけ、避難所や重要な医療機関などと水処理センターを結ぶ管きよとあわせ、耐震化を優先して進めます。

また、災害時の交通機能を確保するため、緊急輸送道路下にある管きよの耐震化を進めます。



凡例

- 避難所や重要な医療機関、二次避難所(特別養護老人ホーム)、警察署・消防署、活動拠点と水処理センターを結ぶ管きよ及び緊急輸送道路(車道)下の管きよ
- 鉄道、河川の下などの下水管きよ
- 下水管きよ

重要な管きよとは
 ・地域防災計画に位置付けられた市立小・中学校などの避難所や災害拠点病院などの重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ管きよ
 ・二次避難所、警察署・消防署、活動拠点に接続する管きよ
 ・鉄道・河川・緊急輸送道路(重要物流道路)の下の管きよ
 ・その他、下水を流下収集させる機能面から見てシステムとして重要な管きよ

重要な下水管きよの耐震化イメージ

【効果】

下水管きよの耐震化により、避難所や重要な医療機関、警察署・消防署などでトイレや洗面所などをいつものように使用することができます。

取組19 水処理センターなどの地震対策

水道 工水 下水

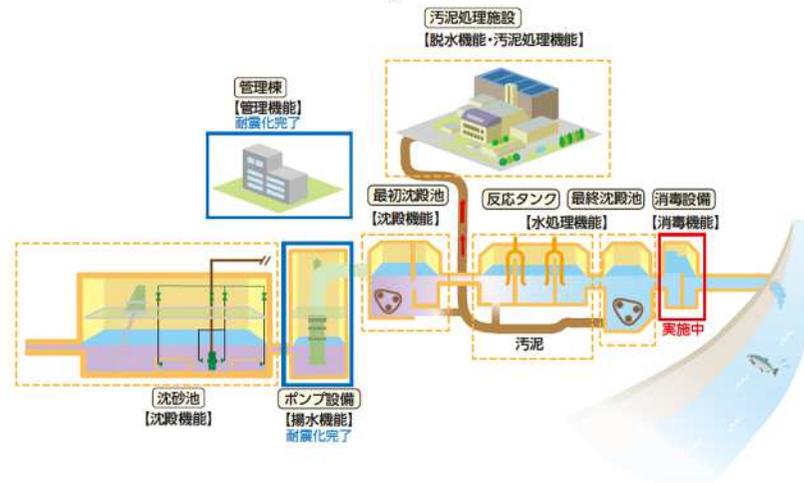
●水処理センターの消毒機能の確保

水処理センターにおいて、大規模地震発生時にも公衆衛生を確保するため、汚水を消毒する機能を確保することから、優先的に消毒施設の耐震化を進めます。

管理機能	管理棟など
揚水機能	ポンプ棟など
消毒機能	塩素混和池など
沈殿機能	最初沈殿池など
水処理機能	反応タンク・最終沈殿池など
脱水機能	汚泥脱水設備など
汚泥処理機能	汚泥焼却炉など

凡例

- 地震対策が完了している機能と施設・設備
- 地震対策を実施中の機能と施設・設備
- 段階的に耐震化を進める機能と施設・設備



水処理センターの地震対策

【効果】

水処理センターなどの地震対策により、大規模地震発生時においても、市街地における下水の滞留を防ぎ、消毒した水が公共用水域に返されることで、市民生活における影響を最小限にできます。

【12年間の方向性③】災害への備え【強靱】

施策6 浸水対策

現状と課題

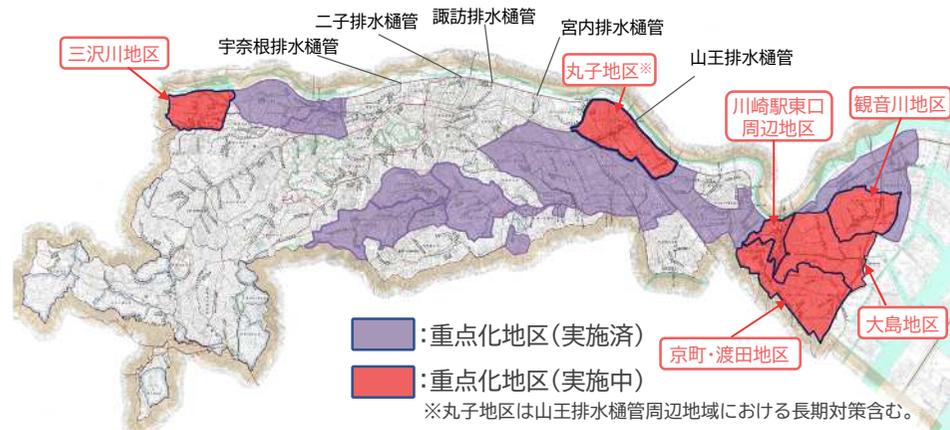
台風等の豪雨時には、下水道の排水能力の超過や、排水先の河川等の水位上昇に伴う排水不良により水があふれることで、市街地が浸水し、市民生活に多大な影響を及ぼします。さらに、気候変動による降雨量の増加に伴い、浸水被害が甚大化します。このため、市街地に降った雨を確実に排除できるよう、浸水リスクの高い重点化地区や排水樋管周辺地域などにおける雨水管きよ等の整備に加え、気候変動による降雨量の増加を見込んだ計画・設計基準への見直しなど、重点化地区などにおける浸水対策の取組を進める必要があります。

取組21 重点化地区などにおける浸水対策

水道 工水 下水

●重点化地区における浸水対策

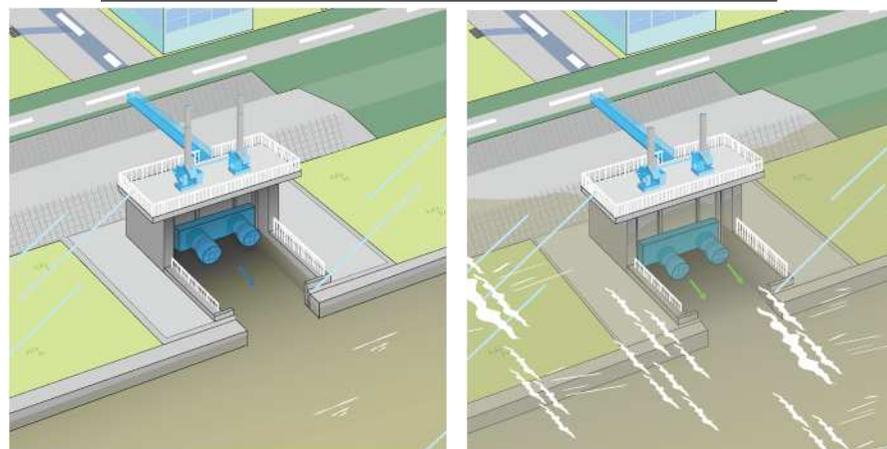
三沢川、京町・渡田、大島、観音川、川崎駅東口周辺、丸子地区の重点化地区において、各地区の地域特性を踏まえながら、雨水管きよやポンプ施設などの整備を進めます。



●局地的な浸水箇所における浸水対策

排水樋管周辺地域における中期対策として、ポンプゲート設備による浸水対策を進めます。また、長期対策については、引き続き実現に向けた検討を進めるとともに、早期の効果発現に向けて貯留管などによる段階的な対策を進めます。

ポンプゲート設備により河川水位上昇時の逆流防止と内陸に降った雨水の排除を同時に実施



ポンプゲート設備のイメージ図

【効果】

雨水管きよ等の整備や気候変動を考慮した取組を推進することにより、大雨でも市民が安全に安心して暮らすことができます。

施策7 危機管理対策

現状と課題

気候変動の影響等により雨の降り方が激甚化・頻発化し、下水道の排水能力を超える大雨や排水先の河川等の水位上昇に伴う浸水リスクが増大しており、継続的に危機管理体制の強化に向けた取組を実施する必要があります。

市民、事業者、他都市との災害対応に係る連携・協働を継続的に強化する必要があることに加え、庁内関係機関との更なる連携強化が必要です。また、施設の耐震化や浸水対策施設の整備には時間がかかるほか、施設の整備水準を超える降雨も想定されることなどを踏まえ、災害への備えやリスクに関する情報を発信するなど、防災・減災に向けた啓発を推進する必要があります。

取組23 災害対応能力の強化

水道 工水 下水

●多摩川排水樋管周辺地域における浸水対策訓練の実施

排水ポンプ車を使用するなどの浸水対策訓練を実施します。



【効果】

災害時の迅速な浸水対応により、被害や市民生活への影響を抑制します。

取組24 防災・減災に向けた連携と啓発

水道 工水 下水

●災害時を見据えた連携・協力体制構築の推進

大都市間等の広域連携による相互応援体制の強化や事業者との協力体制の充実、工業用水道利用者協議会等との連絡調整による情報共有を推進します。



【効果】

広域的な連携により、災害時の対応能力が向上します。

【12年間の方向性⑥】市民サービスの充実【持続】

施策12 お客さまとの信頼関係の構築

現状と課題

上下水道局では、広報紙、ウェブサイトなどによる情報発信や、みずみずフェアなどの各種イベントの開催に取り組んでいますが、令和6年度に実施した市民意識調査結果や社会のデジタル化を踏まえ、お客さまニーズを分析した上で、より効率的・効果的な広報手法を検討し、それに基づく情報発信を行うことにより、お客さまの理解醸成を図る必要があります。

取組33 効果的な広報活動の推進

水道

工水

下水

●広報媒体の効果的活用

広報紙「かわさきの上下水道」、局ウェブサイト、局公式X、局YouTubeチャンネルなど、局の広報媒体において、お客さまに適切なタイミングで分かりやすく情報が伝わるように、媒体の強みや弱みなどを理解し、各特性を活かした効果的な手段を選択していきます。

また、社会のデジタル化を踏まえ、広報紙などの紙媒体については、電子化を推進し、SNSによる情報発信をより一層強化します。



広報紙
「かわさきの上下水道」



上下水道局
ウェブサイト



上下水道局
公式X



上下水道局
YouTubeチャンネル

【効果】

より効率的・効果的な広報広聴活動を実施することにより、上下水道事業に対する理解、認知度を向上させるとともに、シティプロモーションに貢献することができます。

施策13 お客さまの利便性の向上

現状と課題

上下水道お客さまセンターは、お客さまからの問い合わせに対し、的確かつ迅速な対応を継続していく必要がありますが、今後は、人口減少に伴う料金等収入の減少や労働力不足といった厳しい環境が見込まれる状況です。そのため、AIなどのデジタル技術を積極的に活用し、サービス品質の向上と業務の効率化を図る必要があります。

取組36 お客さまへの対応における品質の向上

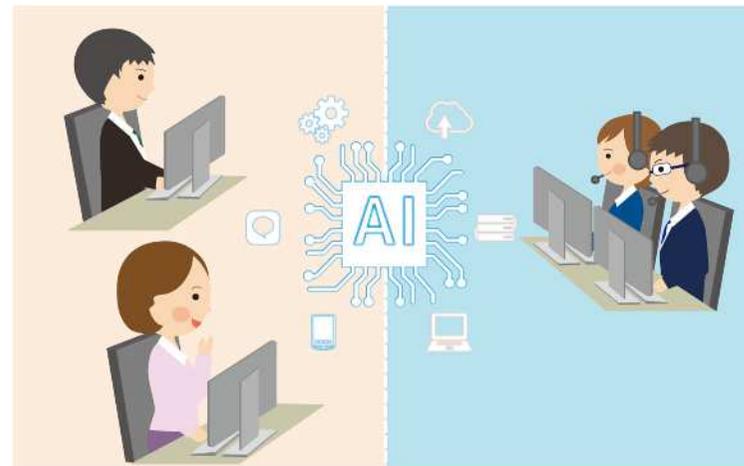
水道

工水

下水

●上下水道お客さまセンターの運営におけるAI等の活用

総合受付窓口である上下水道お客さまセンターにおいて、お客さまから寄せられる多くのさまざまな問い合わせに、AIを含むデジタル技術を活用して対応することで、対応品質の向上及び業務の効率化を図ります。



AI等を活用した対応のイメージ

【効果】

上下水道お客さまセンターの品質を向上させることにより、限られた人員でも安定した対応力を維持でき、問い合わせへの迅速かつ的確な対応が可能になることで、サービスの質が向上し、お客さま満足度が向上します。

【12年間の方向性⑦】持続可能な経営基盤の確保【持続】

施策14 持続可能な経営基盤の確保

現状と課題

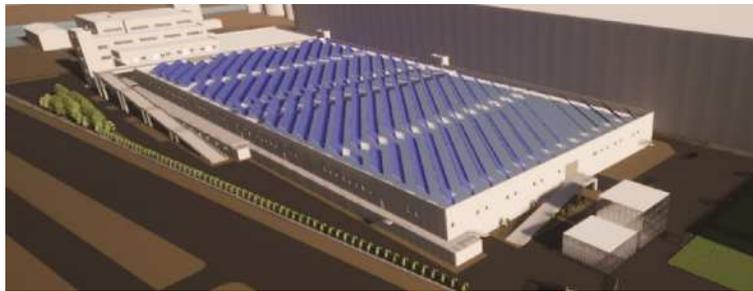
上下水道事業で使われなくなった土地・建物や、施設の更新時期までに使う予定がない土地などを有効活用する必要があります。
 また、将来の人口減少に伴う水需要や料金等収入の減少、老朽化施設の更新費用や物価高騰等に伴う事業費の増加などが見込まれることから、将来の事業環境を見据えて安定的に事業運営をしていくために、財政基盤の強化を図る必要があります。

取組41 資産・施設の有効活用

水道 工水 下水

●再生可能エネルギー創出に向けた取組の推進

施設上部などの資産を最大限活用し、PPAモデル等を適用した太陽光発電、小水力発電を引き続き実施していきます。また、更なる再生可能エネルギーの創出に向けた調査・検討を行います。



入江崎水処理センター西系水処理施設屋上PPA事業



生田配水池上部太陽光



平間調整池小水力発電設備

【効果】

資産・施設の有効活用による収益の確保、再生可能エネルギーの創出に取り組むことにより、持続可能な経営基盤を確保できます。

取組42 財政基盤の強化

水道 工水 下水

●料金・使用料制度等の見直し(水道・下水)

水需要が減少する中、老朽化した施設の更新などによる事業費の増加が見込まれているため、持続可能な経営基盤の確保に向け、水道料金及び下水道使用料について、経営環境の変化に対応した制度等の見直しを行います。

主な検討事項

口径別料金制への移行【水道】



口径の大きさによって料金が異なる。

20mm口径



家庭

150mm口径



工場

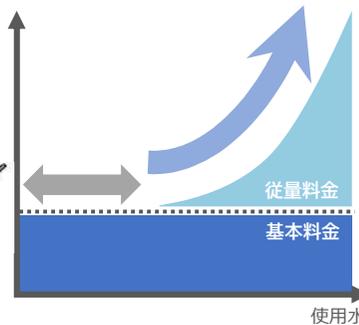
基本水量の廃止又は引下げ【水道・下水】

一定の水量まで基本料金のみで使用できる。

基本水量



料金・使用料



逓増(累進)度の緩和【水道・下水】

使用する水量が増えるほど単価が高くなる。

逓増(累進)度



【効果】

財政基盤を強化することにより、将来にわたって持続可能な安定した上下水道事業の運営をしていくことができます。

5 財政収支見通し

- 本中期計画期間(令和8(2026)年度~令和11(2029)年度)で予定している施策・取組の着実な遂行に必要な投資額や維持管理費用を基に財政収支見通しを作成しました。
- 本計画期間と合わせて12年間の見通しを作成していますが、計画期間以降(令和12(2030)年度~令和19(2037)年度)については、参考として平均値で示しています。
- 令和6(2024)年5月に「水道事業及び下水道事業の料金制度等のあり方」について、川崎市上下水道事業経営審議委員会へ諮問を行い、令和8(2026)年2月に答申を受領しました。現在、答申内容を踏まえた検討を行っているところであることから、こちらに示す財政収支見通しは、料金制度等の見直しは考慮していません。

区分	会計 年度	水道事業 (単位 百万円)					工業用水道事業 (単位 百万円)					下水道事業 (単位 百万円)				
		R8 (予算)	R9 (計画)	R10 (計画)	R11 (計画)	R12~19 (試算・平均)	R8 (予算)	R9 (計画)	R10 (計画)	R11 (計画)	R12~19 (試算・平均)	R8 (予算)	R9 (計画)	R10 (計画)	R11 (計画)	R12~19 (試算・平均)
収益的収支	収益的収入	31,187	29,856	29,611	29,502	29,104	5,914	5,643	5,629	5,617	5,662	43,300	43,770	43,782	43,640	44,193
	収益的支出	32,843	32,158	32,697	33,591	37,001	5,392	5,881	6,045	6,178	6,980	43,190	45,046	45,925	46,283	50,993
	当年度純損益	▲ 1,656	▲ 2,302	▲ 3,086	▲ 4,089	▲ 7,897	522	▲ 237	▲ 416	▲ 561	▲ 1,318	111	▲ 1,276	▲ 2,143	▲ 2,643	▲ 6,801
資本的収支	資本的収入	10,289	8,379	8,643	7,750	7,622	3,138	2,105	2,285	2,730	1,977	42,186	51,016	52,683	53,591	45,194
	資本的支出	22,090	23,443	24,203	22,165	20,514	8,030	5,677	6,163	7,387	6,321	61,076	69,850	71,756	72,626	63,661
	資本的収支差額	▲ 11,800	▲ 15,064	▲ 15,560	▲ 14,414	▲ 12,892	▲ 4,893	▲ 3,572	▲ 3,878	▲ 4,657	▲ 4,345	▲ 18,890	▲ 18,835	▲ 19,073	▲ 19,035	▲ 18,467
累積資金残高		6,390	▲ 1,507	▲ 10,331	▲ 18,838	▲ 58,226	11,047	8,952	6,480	3,242	▲ 10,425	6,168	6,073	5,142	3,763	▲ 12,394
企業債残高		91,299	95,848	100,662	104,451	112,996	10,947	12,527	14,322	16,515	19,753	265,696	271,771	279,160	284,725	305,122
総括		水道事業					工業用水道事業					下水道事業				
		収益的収支については、本計画期間では毎年度純損失を計上する見込みであり、現行の運営を継続すると令和11(2029)年度末時点で、約41億円の純損失となり、経常収支比率100%を下回る見込みとなっています。また、累積資金残高については、毎年度において当年度資金不足が発生する見込みであり、令和9(2027)年度から資金不足になり、令和11(2029)年度末時点で、約▲188億円まで減少する見込みです。					収益的収支については、本計画期間では令和9(2027)年度から毎年度純損失を計上する見込みであり、現行の運営を継続すると令和11(2029)年度末時点で、約6億円の純損失となり、経常収支比率100%を下回る見込みとなっています。また、累積資金残高については、毎年度において当年度資金不足が発生する見込みであり、令和11(2029)年度末時点で、約32億円まで減少する見込みです。					収益的収支については、本計画期間では令和9(2027)年度から毎年度純損失を計上する見込みであり、現行の運営を継続すると令和11(2029)年度末時点で約26億円の純損失となり、経常収支比率100%を下回る見込みとなっています。また、累積資金残高については、毎年度において当年度資金不足が発生する見込みであり、令和11(2029)年度末時点で、約38億円まで減少する見込みです。				

6 中期計画の進捗管理

- 設定した施策・取組に対して、毎年度、実施結果や達成状況などさまざまな観点から評価を行い、問題や課題を明確にしていきます。明確になった問題や課題を踏まえ、次年度の取組内容や方向性を検討していきます。また、中期計画の進捗状況については、学識経験者、団体推薦者及び公募市民によって構成される「川崎市上下水道事業経営審議委員会」へ報告し、市民目線・専門的視点から御意見をいただき、その結果を今後の事業運営に活かしていきます。